

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL)	http://www.keiyobank.co.jp)	本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿 貫 弘 一	中間配当制度の有無	有
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小 島 信 夫	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		中間決算取締役会開催日	平成16年11月22日
		中間配当支払開始日	平成16年12月10日

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	対前年中間期		対前年中間期		対前年中間期	
	経常収益 (増減率)	経常利益 (増減率)	中間(当期)純利益 (増減率)	増減率	増減率	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	32,522 (4.0)		10,810 (157.0)		6,041 (220.3)	
平成15年9月中間期	31,277 (5.4)		4,205 (30.1)		1,886 (34.4)	
平成16年3月期	63,987		12,077		5,800	

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
平成16年9月中間期	21	01
平成15年9月中間期	6	56
平成16年3月期	20	16

(注) 期中平均株式数
 平成16年9月中間期 287,624,941株
 平成15年9月中間期 287,705,124株
 平成16年3月期 287,687,571株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
平成16年9月中間期	2	50	
平成15年9月中間期	2	50	
平成16年3月期			円 銭 5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	2,853,837	132,768	4.7	461 66	9.88
平成15年9月中間期	2,764,755	117,609	4.3	408 81	8.92
平成16年3月期	2,808,205	126,751	4.5	440 65	9.41

(注) 期末発行済株式数

平成16年9月中間期 287,590,853株 平成15年9月中間期 287,685,744株 平成16年3月期 287,644,341株
 期末自己株式数
 平成16年9月中間期 3,264,863株 平成15年9月中間期 3,169,972株 平成16年3月期 3,211,375株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,000	18,000	10,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円77銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第99期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	134,311	預 金	2,645,842
コ ー ル 口 ー ン	23,941	譲 渡 性 預 金	15,701
商 品 有 価 証 券	2,152	借 用 金	8
有 価 証 券	683,319	外 国 為 替	50
貸 出 金	1,909,475	そ の 他 負 債	4,393
外 国 為 替	1,042	賞 与 引 当 金	1,141
そ の 他 資 産	8,836	退 職 給 付 引 当 金	13,976
動 産 不 動 産	43,426	再評価に係る繰延税金負債	4,725
繰 延 税 金 資 産	39,409	支 払 承 諾	35,228
支 払 承 諾 見 返	35,228	負 債 の 部 合 計	2,721,068
貸 倒 引 当 金	27,307	(資 本 の 部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		資 本 準 備 金	39,704
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	31,660
		利 益 準 備 金	10,055
		任 意 積 立 金	14,850
		中 間 未 処 分 利 益	6,755
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,959
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,686
		自 己 株 式	1,001
		資 本 の 部 合 計	132,768
資 産 の 部 合 計	2,853,837	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,853,837

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,044百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,050百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 36,852百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,123百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,109百万円、延滞債権額は63,552百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は437百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,767百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,867百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,479百万円であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,977百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,365百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,953百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,730百万円及びその他資産33百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は3,072百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
25. 1株当たりの純資産額 461円65銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,686百万円であります。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	2,152百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,125百万円	50,950百万円	824百万円	1,007百万円	183百万円
社債	18,639	18,740	101	213	112
合計	68,765	69,690	925	1,221	295

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	38,532 百万円	42,190 百万円	3,657 百万円	6,919 百万円	3,261 百万円
債券	564,765	570,654	5,889	8,682	2,793
国債	426,738	429,536	2,797	4,730	1,932
地方債	62,722	64,112	1,390	1,783	393
社債	75,305	77,006	1,701	2,167	466
合計	603,298	612,844	9,546	15,601	6,054

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,860百万円を差し引いた金額5,686百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
96,974百万円	1,352百万円	1,377百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	270百万円
子会社等株式	
子会社株式	138百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,185百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	15,550 百万円	177,874 百万円	329,883 百万円	110,416 百万円
国債	3,703	113,968	269,005	90,129
地方債	2,285	33,874	26,554	-
社債	9,560	30,031	34,324	20,287
合計	15,550	177,874	329,883	110,416

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、550,009百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第99期中 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		32,522
資 金 運 用 収 益	26,621	
(うち貸出金利息)	(21,903)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,681)	
役 務 取 引 等 収 益	3,758	
そ の 他 業 務 収 益	1,791	
そ の 他 経 常 収 益	351	
経 常 費 用		21,711
資 金 調 達 費 用	442	
(うち預金利息)	(432)	
役 務 取 引 等 費 用	1,911	
そ の 他 業 務 費 用	1,223	
営 業 経 費	16,572	
そ の 他 経 常 費 用	1,562	
経 常 利 益		10,810
特 別 利 益		0
特 別 損 失		521
税 引 前 中 間 純 利 益		10,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		210
法 人 税 等 調 整 額		4,037
中 間 純 利 益		6,041
前 期 繰 越 利 益		735
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		21
中 間 未 処 分 利 益		6,755

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 21円00銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21円00銭
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,110百万円及び株式等償却 104百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 462百万円を含んでおります。
6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	134,311	169,116	34,805	174,760	40,449
コ ー ル コ ー ン	23,941	24,146	205	23,909	32
商 品 有 価 証 券	2,152	1,988	164	2,000	152
有 価 証 券	683,319	554,884	128,435	609,656	73,662
貸 出 金	1,909,475	1,902,314	7,160	1,895,164	14,311
外 国 為 替	1,042	1,177	134	1,011	31
そ の 他 資 産	8,836	10,453	1,616	8,943	106
動 産 不 動 産	43,426	42,880	546	43,546	119
繰 延 税 金 資 産	39,409	51,081	11,672	43,915	4,505
支 払 承 諾 見 返	35,228	41,924	6,695	38,552	3,323
貸 倒 引 当 金	27,307	35,213	7,905	33,254	5,946
資 産 の 部 合 計	2,853,837	2,764,755	89,082	2,808,205	45,632
(負債の部)					
預 譲 渡 性 預 金	2,645,842	2,562,700	83,142	2,600,115	45,726
借 入 用 金	15,701	13,388	2,313	14,382	1,319
借 入 金	8	9	0	9	0
外 国 為 替	50	73	22	78	27
そ の 他 負 債	4,393	5,096	703	9,125	4,731
賞 与 引 当 金	1,141	1,177	36	1,125	15
退 職 給 付 引 当 金	13,976	12,490	1,485	13,355	620
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	5,575	5,575	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,725	4,710	14	4,710	14
支 払 承 諾	35,228	41,924	6,695	38,552	3,323
負 債 の 部 合 計	2,721,068	2,647,146	73,922	2,681,453	39,614
(資本の部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,704	39,704	0	39,704	0
資 本 準 備 金	39,704	39,704	-	39,704	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0
利 益 剰 余 金	31,660	23,164	8,495	26,359	5,300
利 益 準 備 金	10,055	9,767	287	9,911	143
任 意 積 立 金	14,850	10,610	4,240	10,610	4,240
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,755	2,786	3,968	5,838	917
土 地 再 評 価 差 額 金	6,959	6,937	21	6,937	21
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,686	983	6,669	4,974	711
自 己 株 式	1,001	973	28	984	16
資 本 の 部 合 計	132,768	117,609	15,159	126,751	6,017
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,853,837	2,764,755	89,082	2,808,205	45,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	32,522	31,277	1,245	63,987
資 金 運 用 収 益	26,621	26,597	23	52,868
(うち貸出金利息)	(21,903)	(23,642)	(1,738)	(46,206)
(うち有価証券利息配当金)	(4,681)	(2,922)	(1,758)	(6,597)
役 務 取 引 等 収 益	3,758	3,447	310	7,083
そ の 他 業 務 収 益	1,791	510	1,280	1,406
そ の 他 経 常 収 益	351	721	370	2,628
経 常 費 用	21,711	27,071	5,359	51,910
資 金 調 達 費 用	442	655	213	1,188
(うち預金利息)	(432)	(644)	(212)	(1,169)
役 務 取 引 等 費 用	1,911	2,654	743	4,315
そ の 他 業 務 費 用	1,223	269	954	268
営 業 経 費	16,572	16,753	181	32,799
そ の 他 経 常 費 用	1,562	6,738	5,176	13,339
経 常 利 益	10,810	4,205	6,605	12,077
特 別 利 益	0	3	3	2
特 別 損 失	521	505	16	1,309
税引前中間(当期)純利益	10,289	3,704	6,585	10,770
法人税、住民税及び事業税	210	32	178	63
法 人 税 等 調 整 額	4,037	1,785	2,252	4,906
中 間 (当 期) 純 利 益	6,041	1,886	4,155	5,800
前 期 繰 越 利 益	735	902	166	902
土地再評価差額金取崩額	21	1	20	1
中 間 配 当 額	-	-	-	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	143
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,755	2,786	3,968	5,838
(参 考) 業 務 純 益	15,141	12,330	2,810	25,315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年 3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成17年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 - 3
2. 業務純益	単体	3 - 5
3. 利鞘	単体	3 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	3 - 5
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 - 6
6. ROE	単体	3 - 7
7. ROA	単体	3 - 7
8. OHR	単体	3 - 7

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 - 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 - 10
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 - 11
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	3 - 12
5. 業種別貸出状況等	単体	3 - 13
業種別貸出金	単体	3 - 13
消費者ローン残高	単体	3 - 13
中小企業等に対する貸出金	単体	3 - 13
6. 預金・貸出金の残高	単体	3 - 14
7. 個人預り資産	単体	3 - 14

. 「リ・セッションシップ・バンク」の機能強化計画に関する対応状況の概要について

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み	3 - 15
2. 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み	3 - 15

. その他

1. 連結自己資本について	連結	3 - 16
2. 業務純益について	単体	3 - 16
3. 不良債権について	単体・連結	3 - 16
4. 保有株式について	単体	3 - 18
5. 債券について	単体	3 - 18
6. 貸出について	単体	3 - 19
7. 公的資金に対する配当原資	単体	3 - 19
8. 生命保険会社から受け入れている資本について	単体	3 - 19

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成16年中間期		平成15年中間期
				平成15年中間期比
業 務 粗 利 益	1	28,593	1,617	26,976
(除く国債等債券損益)	2	28,522	1,511	27,010
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,062	1,403	26,659
(除く国債等債券損益)	4	27,990	1,297	26,692
資 金 利 益	5	26,154	232	25,922
役 務 取 引 等 利 益	6	1,830	1,060	770
そ の 他 業 務 利 益	7	76	111	34
国 際 業 務 粗 利 益	8	531	213	317
(除く国債等債券損益)	9	531	213	317
資 金 利 益	10	23	4	19
役 務 取 引 等 利 益	11	16	6	22
そ の 他 業 務 利 益	12	491	215	275
経 費 (除く臨時処理分)	13	16,033	302	16,335
人 件 費	14	7,950	392	8,342
物 件 費	15	7,138	121	7,017
税 金	16	944	30	974
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	12,560	1,919	10,641
(除く国債等債券損益)	18	12,488	1,813	10,674
一般貸倒引当金繰入額	19	2,580	891	1,689
業 務 純 益	20	15,141	2,810	12,330
(うち国債等債券損益)	21	71	105	33
臨 時 損 益	22	4,330	3,794	8,124
不良債権処理額	23	3,693	3,669	7,362
貸 出 金 償 却	24	-	2	2
個別貸倒引当金繰入額	25	3,691	3,517	7,209
共同債権買取機構売却損	26	-	18	18
債権売却損失引当金繰入額	27	-	102	102
その他の与信関係費用	28	2	28	30
(貸倒償却引当費用 +)	29	1,113	4,560	5,673
株式等関係損益	30	165	296	461
株 式 等 売 却 益	31	93	283	376
株 式 等 売 却 損	32	154	82	236
株 式 等 償 却	33	104	497	601
その他の臨時損益	34	471	171	300
経 常 利 益	35	10,810	6,605	4,205
特 別 損 益	36	521	19	501
動産不動産処分損益	37	58	31	27
動 産 不 動 産 処 分 益	38	-	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	39	58	30	28
退職給付会計導入変更時差異償却	40	462	0	462
その他の特別損益	41	0	11	11
税 引 前 中 間 純 利 益	42	10,289	6,585	3,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	210	178	32
法 人 税 等 調 整 額	44	4,037	2,252	1,785
中 間 純 利 益	45	6,041	4,155	1,886

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

項 目	NO	平成16年中間期	平成15年中間期
			平成15年中間期比
連 結 粗 利 益	1	28,747	27,125
資 金 利 益	2	26,348	26,116
役 務 取 引 等 利 益	3	2,002	938
そ の 他 業 務 利 益	4	396	70
営 業 経 費	5	16,487	16,664
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,274	5,895
貸 出 金 償 却	7	28	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,809	7,385
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,563	1,684
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	-	18
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	-	102
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	0	43
株 式 等 関 係 損 益	13	164	461
そ の 他	14	52	110
経 常 利 益	15	10,872	4,213
特 別 損 益	16	518	497
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	10,353	3,716
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	281	101
法 人 税 等 調 整 額	19	3,953	1,722
少 数 株 主 利 益	20	38	12
中 間 純 利 益	21	6,079	1,879

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,560	1,919	10,641
職員1人当り(千円)	6,785	1,107	5,678
業務純益	15,141	2,810	12,330
職員1人当り(千円)	8,179	1,600	6,579

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

<職員数>	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
末残	1,841人	26人	1,867人
平残	1,851人	23人	1,874人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
資金運用利回	1.97	0.15	2.12
貸出金利回	2.24	0.18	2.42
有価証券利回	1.40	0.12	1.28
資金調達原価	1.24	0.08	1.32
預金等原価	1.24	0.08	1.32
預金等利回	0.03	0.01	0.04
経費率	1.21	0.06	1.27
預貸金利鞘	-	1.00	1.10
総資金利鞘	-	0.73	0.80

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
国債等債券損益	71	105	33
売却益	1,295	1,060	234
償還益	-	-	-
売却損	1,223	1,132	90
償還損	-	177	177
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
株式等損益	165	296	461
売却益	93	283	376
売却損	154	82	236
償却	104	497	601

5．自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：億円）

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
自己資本比率	9.88%	0.47%	0.96%	9.41%	8.92%
T i e r	1,194	52	94	1,141	1,099
T i e r	136	0	2	137	139
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	0	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,329	52	92	1,277	1,237
リスク・アセット	13,456	111	409	13,567	13,866

《連結》

（単位：億円）

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
自己資本比率	9.96%	0.48%	0.97%	9.48%	8.99%
T i e r	1,206	55	97	1,151	1,109
T i e r	136	0	2	137	139
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	0	0	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,342	55	94	1,287	1,247
リスク・アセット	13,470	105	406	13,576	13,877

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
業務純益ベース(注1)	23.27	2.36	20.91
中間純利益ベース(注2)	9.28	6.08	3.20

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
業務純益ベース(注)	1.08	0.17	0.91

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
	56.07	4.48	60.55

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
破綻先債権額	14,109	259	1,392	14,368	15,502
(貸出金残高に占める比率)	(0.73%)	(0.02%)	(0.08%)	(0.75%)	(0.81%)
延滞債権額	63,552	11,678	18,692	75,230	82,245
(貸出金残高に占める比率)	(3.32%)	(0.64%)	(1.00%)	(3.96%)	(4.32%)
3ヵ月以上延滞債権額	437	239	239	198	198
(貸出金残高に占める比率)	(0.02%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,767	7,462	7,225	38,230	37,993
(貸出金残高に占める比率)	(1.61%)	(0.40%)	(0.38%)	(2.01%)	(1.99%)
合計 (A)= + + +	108,867	19,161	27,072	128,029	135,940
(貸出金残高に占める比率)	(5.70%)	(1.05%)	(1.44%)	(6.75%)	(7.14%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	17,258	3,090	5,011	20,349	22,270
担保等保全額	62,256	11,089	19,178	73,345	81,434
一般貸倒引当金残高	4,616	602	380	4,013	4,235
合計 (B)= + +	84,131	13,577	23,809	97,708	107,940
保全率 (B) / (A)	77.27%	0.96%	2.13%	76.31%	79.40%

《連結》

(単位：百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
破綻先債権額	14,129	288	1,397	14,418	15,526
(貸出金残高に占める比率)	(0.73%)	(0.03%)	(0.08%)	(0.76%)	(0.81%)
延滞債権額	64,444	11,682	18,439	76,127	82,884
(貸出金残高に占める比率)	(3.37%)	(0.64%)	(0.98%)	(4.01%)	(4.35%)
3ヵ月以上延滞債権額	503	251	236	252	267
(貸出金残高に占める比率)	(0.02%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	31,010	7,465	7,249	38,475	38,259
(貸出金残高に占める比率)	(1.62%)	(0.41%)	(0.39%)	(2.03%)	(2.01%)
合計 (A)= + + +	110,088	19,186	26,849	129,274	136,937
(貸出金残高に占める比率)	(5.76%)	(1.06%)	(1.43%)	(6.82%)	(7.19%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	18,563	3,137	4,893	21,701	23,457
担保等保全額	61,887	11,086	19,069	72,973	80,956
一般貸倒引当金残高	4,656	632	397	4,023	4,259
合計 (B)= + +	85,107	13,591	23,565	98,698	108,672
保全率 (B) / (A)	77.30%	0.95%	2.05%	76.35%	79.35%

2.貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位:百万円)

	平成16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比		
貸倒引当金	27,307	5,946	7,905	33,254
一般貸倒引当金	9,787	2,580	2,582	12,368
個別貸倒引当金	17,520	3,365	5,322	20,886
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	5,575	-	5,575
-----------	---	---	-------	---	-------

《連結》

(単位:百万円)

	平成16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比		
貸倒引当金	28,898	5,979	7,755	34,877
一般貸倒引当金	9,941	2,551	2,540	12,492
個別貸倒引当金	18,957	3,427	5,215	22,385
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	5,575	-	5,575
-----------	---	---	-------	---	-------

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《 単体 》

(単位 : 百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,687	3,618	7,422	40,306	44,110
(総与信残高に占める比率)	(1.88%)	(0.20%)	(0.38%)	(2.08%)	(2.26%)
危険債権	41,390	9,619	13,998	51,009	55,388
(総与信残高に占める比率)	(2.12%)	(0.51%)	(0.72%)	(2.63%)	(2.84%)
要管理債権	31,205	7,223	6,986	38,429	38,192
(総与信残高に占める比率)	(1.60%)	(0.38%)	(0.35%)	(1.98%)	(1.95%)
うち3ヵ月以上延滞	437	239	239	198	198
うち条件緩和債権	30,767	7,462	7,225	38,230	37,993
合計 (A) = + +	109,284	20,461	28,407	129,745	137,691
(総与信残高に占める比率)	(5.61%)	(1.08%)	(1.45%)	(6.69%)	(7.06%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金	17,275	3,114	5,045	20,389	22,320
担保等保全額	62,650	12,363	20,477	75,014	83,128
一般貸倒引当金	4,616	602	380	4,013	4,235
合計 (B) = + +	84,541	14,875	25,142	99,416	109,683
保全率 (B) / (A)	77.35%	0.73%	2.30%	76.62%	79.65%

《 参考 》

総 与 信 残 高	1,946,586	9,586	2,543	1,937,000	1,949,130
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

4.自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《単体》平成16年中間期

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更正債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 14,174	要管理先 41,847		36,402	14,109
実質破綻先 22,513		22,293		延滞債権 63,552
破綻懸念先 41,390	危険債権 41,390	41,259		
要注意先 227,400	要管理先以外の 要注意先 185,552	要管理債権 31,205 (注)要管理債権は貸出金のみ	437	3ヵ月以上延滞債権 437
			30,767	貸出条件緩和債権 30,767
		小計 109,284	小計 108,867	合計 108,867
正常先 1,641,108		正常債権 1,837,302	1,800,607	
合計 1,946,586		合計 1,946,586	合計 1,909,475	

5.業種別貸出状況等

業種別貸出金《単体》

(単位:百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
貸出金合計	1,909,475	14,311	7,160	1,895,164	1,902,314
製造業	65,684	2,904	4,985	62,779	60,698
農業	3,579	53	92	3,526	3,672
林業	321	245	239	75	82
漁業	472	2	28	475	501
鉱業	11,471	620	650	12,092	12,121
建設業	115,802	7,051	5,950	108,751	109,852
電気・ガス・熱供給・水道業	8,504	54	802	8,558	9,306
情報通信業	2,397	166	14	2,564	2,382
運輸業	36,083	1,678	2,378	34,405	33,705
卸売・小売業	164,734	51	884	164,682	163,849
金融・保険業	42,207	37,108	64,684	79,316	106,892
不動産業	99,104	11,369	17,243	110,473	116,347
不動産賃貸業	230,581	1,532	10,584	232,114	241,166
各種サービス業	260,114	200	1,544	259,914	261,658
国・地方公共団体	148,455	46,532	62,233	101,923	86,222
その他(個人)	719,959	6,449	26,105	713,510	693,854

消費者ローン残高《単体》

(単位:百万円、%)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
消費者ローン	666,572	8,921	24,701	657,650	641,871
(総貸出に占める割合)	(34.90)	(0.20)	(1.16)	(34.70)	(33.74)
住宅ローン	576,407	14,816	34,799	561,590	541,608
(総貸出に占める割合)	(30.18)	(0.55)	(1.71)	(29.63)	(28.47)
その他ローン	90,165	5,894	10,097	96,060	100,262
(総貸出に占める割合)	(4.72)	(0.34)	(0.55)	(5.06)	(5.27)

中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位:百万円、%)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
残高	1,617,431	6,490	110	1,623,922	1,617,321
(総貸出に占める割合)	(84.70)	(0.98)	(0.31)	(85.68)	(85.01)

6.預金・貸出金の残高《単体》

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成16年3月期	平成15年中間期
		平成16年3月期比		
預金(未残)	2,645,842	45,726	83,142	2,600,115
個人預金	2,185,507	29,662	67,185	2,155,844
預金(平残)	2,607,756	60,843	81,632	2,546,912
個人預金	2,165,662	53,386	77,878	2,112,275
貸出金(未残)	1,909,475	14,311	7,160	1,895,164
貸出金(平残)	1,948,070	1,545	4,047	1,944,023

7.個人預り資産《単体》

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成16年3月期	平成15年中間期
		平成16年3月期比		
個人預金	2,185,507	29,662	67,185	2,155,844
国債	87,044	31,909	54,820	55,135
投資信託	16,050	8,606	12,897	7,444
個人年金	2,872	1,735	2,517	1,137
合計	2,291,473	71,913	137,419	2,219,560

・「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する対応状況の概要について

当行における「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に関する平成15年4月1日から平成16年9月30日までの主な対応事項は、以下のとおりであります。

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み

創業・新事業支援機能等の強化に向けて、平成15年6月より業種別審査態勢を導入するとともに融資権限規定の改定を平成15年7月に実施しました。また、融資業務の効率化と融資審査態勢の強化を図るために、「総合融資支援システム」の開発、平成16年6月からは「不動産担保評価システム」の運用を開始しております。

融資第一部企業経営相談室及び営業店において企業再生に向けて連携を強化し、会社合併や会社分割、顧客紹介等を通じた財務健全化策等を実現し、「経営改善支援」の対象としております債務者464先のうち115先（うち当中間期実績38先）について、債務者区分の上位遷移を実現しました。

千葉県中小企業再生支援協議会等、外部機関を活用したお取引先の事業再生計画の策定による経営支援活動を行っております。

新しい中小企業金融への取組み強化に向けて担保・保証に依存しない融資として下記の商品の取扱いを開始しました。

- ・「BANKビジネスローン」（15年5月）
- ・「CLO活用融資」（16年3月）
- ・「TKC戦略経営者ローン」（15年8月）
- ・「スパート3,000」（16年7月）
- ・「ダッシュ5,000」（15年10月）
- ・「BANKビジネスサポートローン」（16年9月）
- ・「BANKスモールビジネスローン」（16年2月）
- ・「BANK新規事業支援ローン」（16年2月）

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定の改定や通知による徹底、研修への取入れ等を進め、整備・強化しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。

平成15年11月20日、平成16年5月21日「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況についてマスコミにリリースするとともに、ホームページにて公表しました。引き続き、進捗状況等につきましては積極的に公表してまいります。

2. 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

適切な自己査定と、それに基づく適切な償却・引当を継続的に実施しております。

平成16年7月に平成16年3月期のディスクロージャー誌「京葉銀行レポート2004」を10,000部、ミニディスクロージャー誌を53,500部発刊しました。

当行では、15年3月期ディスクロージャー誌より地元金融機関として地域への貢献に関する開示項目を充実させております。これらと同様の内容は、ホームページで閲覧することができます。

上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス

<http://www.keiyobank.co.jp>

. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier	Tier		
2003年9月期	1,387,701	124,783	110,970	51,131	8.99%
2004年3月期	1,357,642	128,755	115,130	43,888	9.48%
2004年9月期	1,347,078	134,272	120,696	39,466	9.96%

2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2003(平成15)年9月期	10,641	10,674	12,330
2004(平成16)年3月期	23,624	23,183	25,315
2004(平成16)年9月期	12,560	12,488	15,141
2005(平成17)年3月期予想			27,000

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2003(平成15)年9月期	1,689	7,362	5,673
2004(平成16)年3月期	1,691	12,962	11,271
2004(平成16)年9月期	2,580	3,693	1,113
2005(平成17)年3月期予想			5,000

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 +
2003(平成15)年9月期	1,684	7,579	5,895
2004(平成16)年3月期	1,673	13,284	11,611
2004(平成16)年9月期	2,563	3,838	1,274
2005(平成17)年3月期予想			5,000

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2003年9月末	441	553	994	2,572	3,567
2004年3月末	403	510	913	2,313	3,227
2004年9月末	366	413	780	2,274	3,054

	金融再生法基準 要管理債権	+ + 計
2003年9月末	381	1,376
2004年3月末	384	1,297
2004年9月末	312	1,092

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について (半期比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2004 (平成16) 年3月末	40,306	51,009	91,316
04/03 04/09 新規増加	1,274	4,585	5,859
04/03 04/09 オフバランス化	9,254	9,842	19,096
2004 (平成16) 年9月末	36,687	41,390	78,078
04/03 04/09 増減	3,618	9,619	13,238

注) 区分間の移動

破産更正債権 + 4,362百万円 危険債権 4,362百万円

b. 年間比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2003 (平成15) 年9月末	44,110	55,388	99,499
2004 (平成16) 年9月末	36,687	41,390	78,078
増 減	7,422	13,998	21,421

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2004 (平成16) 年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他			合計
			回収・返済	業況改善	
2004 (平成16) 年9月期実績	6,697	12,399	9,089	3,310	19,096

(4) 2004 (平成16) 年9月期に実施した金融支援について

該当ありません

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (部分直接償却前) (単位:百万円)

	2004(平成16)年9月末		2004(平成16)年3月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率	金額	引当率	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	77,817	100.00%	77,786
破綻懸念先債権	60.43%	11,502	61.11%	13,934
要管理先債権	11.03%	4,616	8.41%	4,013
その他要注意先債権	1.30%	2,425	2.83%	5,209
正常先債権	0.18%	2,746	0.20%	3,145

注)上記、 、 に対する引当率は、債権全体に対する引当率であります。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て
該当ありません

(7) 不良債権比率(金融再生法基準) 《単体》

(単位:%)

	平成14年9月 (2002/09)	平成15年3月 (2003/03)	平成15年9月 (2003/09)	平成16年3月 (2004/03)	平成16年9月 (2004/09)
単体ベース	8.44	7.93	7.06	6.69	5.61

4. 保有株式について 《単体》

(1) 保有株式 (単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
2003年9月末	46,417	44,099	109,952
2004年3月末	39,926	45,836	114,120
2004年9月末	39,856	43,514	119,404

(2) 減損処理について (単位:百万円)

	株式等関係損益	不動産関連減損処理額	
		うち、減損処理額	
2004年3月期	733	116	-
2004年9月期	165	104	-

5. 債券について 《単体》

(単位:百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益(注)	
		その他有価証券	満期保有目的債券
2003年9月末	33	754	193
2004年3月末	441	2,472	187
2004年9月末	71	5,889	925

(注) その他有価証券 (中間)貸借対照表計上額 - 取得原価
満期保有目的債券 時価 - (中間)貸借対照表計上額

6. 貸出について 《単体》

(1) 業種別貸出残高

(単位：億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2004年3月末	1,646	0	45	101	7
	2004年9月末	1,647	0	29	59	25
建設	2004年3月末	1,087	0	27	66	9
	2004年9月末	1,158	0	20	54	3
不動産	2004年3月末	3,425	0	85	248	29
	2004年9月末	3,296	0	60	196	26
その他金融	2004年3月末	389	-	-	9	-
	2004年9月末	397	-	-	9	-

7. 公的資金に対する配当原資

該当ありません

8. 生命保険会社から受け入れている資本について (2004年9月末)

(単位：千株)

生保・会社名		朝日 生命保険 相互会社	住友 生命保険 相互会社	その他	合計
株式		8,054	7,122	21,215	36,391
	うち、優先株式	-	-	-	-
優先出資証券		-	-	-	-
劣後ローン		-	-	-	-
劣後債		-	-	-	-
合計		8,054	7,122	21,215	36,391
2004(平成16)年3月末との比較		-	-	104	104